

下村治博士と日米貿易摩擦

顧問（埼玉学園大学経済経営学部教授）花崎 正晴

2025年1月に就任したアメリカのトランプ大統領は、気候変動対策の国際的な枠組みである「パリ協定」からの離脱や「DEI」と呼ばれる多様性、公平性、包括性を確保する政策の廃止を打ち出すなど、次々に大きな政策転換を推進している。なかでも、アメリカの貿易赤字を削減するために、自動車・同部品や鉄鋼・アルミニウム関連輸入品に高率の関税を発動するとともに、他国がアメリカ製品に課す関税率と同等の関税をアメリカも課すという「相互関税」政策を導入したことは、戦後のGATT、WTO体制のもとで自由貿易を目指して歩んできたグローバルな経済社会に深刻な悪影響を及ぼす可能性が指摘されている。とりわけ、貿易面における対米依存が高い日本においては、高率の関税は、日本の自動車、鉄鋼などの主力産業に属する企業にとどまらず、輸出に依存する多くの企業の業績を悪化させ、日本経済の成長を阻害するといった無視しえないリスクを増大させることが懸念されている。

このような事態に直面して、私がまず思い浮かぶのは、下村治博士の存在である。下村博士は、1910年に佐賀県で出生し、1934年に東京帝国大学経済学部を卒業後、大蔵省に入省した。大蔵省時代にはアカデミックな業績も積み重ね、1952年には『経済変動の乗数分析』を上梓し、その業績により1956年に東北大学から経済学博士号を授与されている。

1959年に大蔵省を退官したのち、1960年に日本開発銀行理事に着任し、1964年7月に開銀内に設備投資研究所が設立された際に初代所長に就任し、以来1974年まで設備投資研究所長を務めた。その後も、設備投資研究所の特別顧問や（財）日本経済研究所の会長などを歴任されたのち、1989年に78歳でご逝去された。

下村博士は、1960年に発足した池田勇人内閣の公約である「国民所得倍増計画」においてブレーンの役割を果たすとともに、日本経済の成長性を巡って著名なエコノミストと論争を戦わしたこと、1973年のオイルショックを契機にゼロ成長論者になったことなど、戦後最も影響力のある知的リーダーの一人であったと言える。

私自身は1979年に日本開発銀行に入行し、1983年に設備投資研究所に配属され、下村博士の講演を拝聴したり、雑誌記事や講演録などを拝見する機会を得た。1980年代は、日米貿易摩擦が極めて深刻な時期であった。当時の状況を整理すると、1970年代から拡大しはじめた日米貿易不均衡は、80年代に入って一層拡大し、日本の貿易黒字額は86年から88年の間に900億ドル

を上回り、対GDP比率では86年に4.6%とピークを記録した。一方アメリカでは、80年代に入って貿易赤字が著増し、1987年には1,700億ドルを超え、GDP比では3.5%とピークに達した。このような状況から、アメリカ側からみて1980年代の日本の巨額の貿易黒字は、経済面のみならず政治的にも是非とも是正すべき標的とされ、自動車、半導体分野を中心に日米貿易摩擦は激化の一途を辿った。

アメリカとの貿易摩擦に苦しんだ日本は、首相の私的諮問機関の報告書である前川レポート（1986年4月）において、日本の大幅な貿易収支の不均衡は危機的状況であるとして、日本の経済運営及び世界経済の調和ある発展という観点からも望ましくないとし、その解決策として内需拡大や市場開放などを提唱した。

これに対して、下村博士は、アメリカの貿易赤字は、アメリカの政策が間違っていたために生じたものであること、日本の輸出増加の原因は、アメリカの輸入激増にある。したがって、日本は悪くない、悪いのはアメリカだとの主張を、繰り返し講演会などで述べられていた。また、内需拡大論は日本経済を破綻させるものであり、レーガノミックスがアメリカにもたらした負の影響を日本が再現するだけであり、日本の財政は大赤字となるだろうと論じていた。実際前川レポートに謳われた内需拡大や市場開放路線を指向した日本は、まもなくバブル経済へと突入し、下村博士が懸念していた通り、90年代初頭のバブル崩壊を経て、日本経済は未曾有の長期かつ深刻な調整局面を経験したのである。

下村博士は、1950年代から60年代にかけてはダイナミックなケインジアン的視点に立脚した高度成長論を主導し、オイルショック後にはエネルギーを生産要素の一つとするサプライサイドの考え方にに基づき潜在成長力の大幅な低下を見通したと私は理解している。そして、1980年代にはオープンマクロ経済学の標準的なフレームワークに沿って、対外収支と貯蓄投資バランスとの関係や経済政策の望ましい方向性を指摘している。しかも下村博士は、そのような経済理論をリベラル派の経済学者としての理念に基づき、独学で身につけ、理路整然とした主張を展開しているのである。

まさに稀代の知的リーダーとして正論を唱えることができる下村治博士のような存在が、混迷を深める現代において強く求められていると言える。

本資料の内容や見解はすべて執筆者個人に属するものであり、株式会社日本政策投資銀行の見解を反映するものではありません。また当行は、掲載されている情報の正確性・確実性を保証するものではなく、本資料の利用に関して生じたいかなる損害について責任を負うものではありません。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

<お問い合わせ先>

株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所

TEL:03-3244-1808 E-mail : sesomu@dbj.jp